

第

2次安倍内閣の発足から間もなく3年がたつ。その間の政策運営を通じて明らかになったのは、デフレ脱却や内需拡大には名目賃金の十分な上昇がやはり重要であり、金融政策だけで実現することは容易でないということだ。

9月の現金給与総額は前年比0・6%増、うち一般労働者（非正社員）の所定内給与は0・4%増だった（速報値）。低失業率や過去最高水準の企業収益、昨年に続いてベアの実施といった話題とは裏腹に、名目賃金は最近でもごくわずかな上昇にとどまる。物価が毎年2%上昇するためには、労働生産性上昇率を年1〜2%とする必要がある。デフレに慣れた私たちにとっては想像しにくい世界だが、賃金がかさ上げしなれば2%インフレは維持できない。正社員の所定内給与はなぜ伸び悩んでいるのか。正社員の確保が困難なほど労働需給が逼迫していれば、企業は収益が多少圧迫されども積極的に賃上げを行うはずだ。しかし現実にはそうならないの

数字は語る

大和総研エコノミスト
神田慶司

労働需給逼迫でも 正社員は“買い手市場” 伸び悩む所定内給与

0.77倍

2015年9月における正社員の有効求人倍率

季節調整値。厚生労働省「一般職業紹介状況」

は、需給が十分に逼迫していないためだと考えられる。

実際、正社員の有効求人倍率は9月で0・77倍（季節調整値）であった。0・77倍とは、100人の就職希望者に対して募集が77人という状況だ。非正規雇用を含む全体（1・24倍）とはイメージが大きく異なる。医療・福祉など人手不足に直面している業種はあるが、全体として見れば企業側優位の“買い手市場”である。

日本銀行は2%の物価目標の達成時期を、数回の延期を経て2016年度後半ごろとしている。そのためには来春の賃金交渉で高水準のベアが実施される必要がある。だが、正社員の労働需給や足元の景気状況を踏まえると、その実現は難しく、日銀が想定する物価目標の達成は厳しく映る。

15年は正規雇用が増加に転じ、正社員の労働需給は着実に改善してはいる。だが、変化は緩慢であり、400万近くある国内企業の大多数に波及するには数年程度かかるかもしれない。この先さらに数年、前向きな変化を維持できるか。アベノミクスの試練は続く。